都市再生整備計画 事後評価シート 箱根板橋駅・南町周辺地区 (地方再生コンパクトシティ)

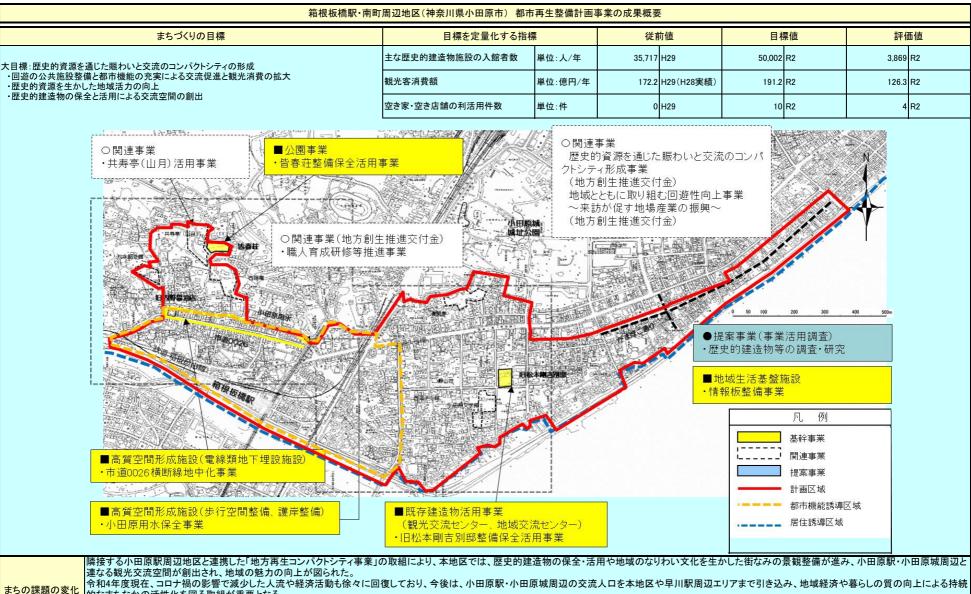
令和5年6月

神奈川県小田原市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県		市町村名 小田			小田原市	I原市 J		也区名		箱根板	橋駅·南町周辺均	也区	面積	97.4ha	
交付期間	平成30年度~令和2年度		事後評価第	事後評価実施時期 令和4年度				交付対象事業費		878.5百万円 国費率		0.453				
				事業名												
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、	基幹事業	皆春荘整備保	吉春荘整備保全活用事業、情報案内板、小田原用水保全事業、市道0026横断線地中化事業、旧松本剛吉別邸整備保全活用事業(観光交流センター及び地域交流センター)												
	実施した事業	提案事業														
			事業名						削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
	当初計画基幹事業		なし													
	削除した 事業	提案事業	なし													
	新たに追加し	基幹事業	なし													
	た事業	提案事業	歴史的建造物等の調査・研究						歴史的建造物の効果的な利活用や連携を図るため				影響なし			
	交付期間 の変更	当初	平成3	0年度~令和	口2年度		間の変更による事業、、数値目標への影響									
	の友文	変更							数 値 目標 1年以内の				効果発現要因 フォローアップ			
2)都市再生整備計画 に記載した目標を 定量化する指標 の達成状況		指 標		単位					モニタリング	1년 評価値	」 日信 達成度	達成見込み	划未完現安 (総合所見		フォローアッフ 予定時期	
	指標1	主な歴史的建造物施設の 入館者数		人/年	35,717	H29	50,002	R2		3,927	×	あり なし ●	工事期間中やコロナ禍の景の閉鎖など、会館期間が阪成が難しい状況であった。		R7	
	指標2	指標2 観光客消費額			172.2	H29 (H28実 績)	191.2	R2		126.3	×	あり・	目標の達成に向け順調に 時点で目標値を超える実績 大きく抑制されたため、目れ かった。 ・ 下で、本地区の取組等に 整備などは、コロナ禍の降 式や需要に対応する上での れ、人流や経済活動も徐々 ことから、1年以内または近 見込んでいる。	情を達成したが、 響を受け人流が 票達成はできな こより進んだ施設 の新たな生活様 の効果が期待さ に回復している	R7	
	指標3	空き家・空き店舗の利活 用件数		件	0	H29	10	R2		4	Δ	あり なし ●	コロナ禍の影響により新規 ・定する人が少なく、1年以内 難しい。	に事業展開を予 内の目標達成も	R7	
		指標	- W 77		従前値		目標値		数值		目標	1年以内の	効果発現要		フォローアップ	
3)その他の数値指標 (当初設定した数値 目標以外の指標)に よる効果発現状況		111 128		単位		基準年度			モニタリング 評価値		達成度	達成見込み	(総合所見	.)	予定時期	
	その他の 数値指標1															
	その他の 数値指標2]				
4)定性的な効果 発現状況	地区内の歴史的資 結ぶ本地区に新た	資源の保全・活 −な立ち寄りの	用が進み、小I ポイントができ	田原固有のたたことで、そこ	よりわいや邸園 れぞれのエリア	文化を生かし や施設の来記	た観光回遊の挑 訪者が往来・循環	処点性が強化 環する動線が	とされた。中心市 「創出されており	街地を形成する。 、地域経済の活	小田原駅・小田原 性化や賑わいの	京城周辺と漁港交流 機運が高まりつつる	ー 流促進施設(漁港の駅 TOTC ある。	OCO小田原)を整	備した早川駅周辺を	
5)実施過程の評価			実施内容						実施状況				今後の対応方針等			
	モニタリ	都市再生 都市再生					都市再生素 都市再生素	整備計画に記載し、実施できた 整備計画に記載はなかったが、実施した 整備計画に記載したが、実施できなかった								
	官民連携取組	による l	歴史まちづくり地域連携推進事業都市再					都市再生勢	整備計画に記載し、実施できた 整備計画に記載はなかったが、実施した 整備計画に記載したが、実施できなかった							
	持続的なま体制の植		地域のなりわい、まちなか再生文援事業 (地方再生コンパクトシティ)					都市再生素 都市再生素	整備計画に記載し、実施できた 整備計画に記載はなかったが、実施した 整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2-2 地区の概要



的なまちなかの活性化を図る取組が重要となる。

エリア一帯で交流人口の受け皿となるために、点在する歴史的建造物や地域資源の連携や施設周辺での滞在・交流を促す公共空間の整備により、ゆとりある観光交流を形成するとともに、公有の歴史的建造物の活 用に係る公民連携の強化や民間活用の検討を推進する。

今後のまちづくり の方策 (改善策を含む)

歴史的建造物の保全と活用による観光拠点整備 ウォーカブルな公共空間整備による観光交流の促進 歴史的資源を生かした交流空間の拡大と地域活力の向上